

博士論文（要約）

新冷戦・新デタント時代における日本の東アジア外交 1979-1987

—対韓協力を中心に—

李 秉 哲

本研究は、大平・鈴木政権を経て中曽根政権に至る新冷戦および新デタント時代において、日本政府がいかなる意図のもとに対韓支援を行っていたのかについて検討するものである。ここでいう「対韓支援」とは、経済支援のみならず、韓国に対する軍事挑発への反対や、南北対話を含む韓国の外交イニシアチブへの支持など、政治的な支援策も含まれる。

米ソ対立に加え、同盟内政治や陣営をまたぐ対話・交渉の模索など、国際関係の多面的な諸相がみられる新冷戦・新デタント期において、日本は同盟・友好国と基本的な利害関係を調整しつつ共通する利益を実現するために、政治的リーダーシップを発揮する必要があった。この点につき、地域安定を重視した米中ソの慎重な姿勢により日本が独自路線を模索しやすくなった一方で、歴史問題が依然残っていた北東アジアは、新冷戦・新デタント期における日本の真剣な外交努力を評価できる地域であろう。また、70年代以降、米韓同盟関係の動揺や、韓国の国内情勢の不安定化などが生じていたのは、朝鮮半島問題に対する取り組みが日本外交を評価する上で重要なケースであることを示す。

検討の結果、当時日本政府の対韓支援は、「東アジアの安定に寄与」と「朝鮮半島に対する影響力行使」という二つの目的のもとに進められたということがいえる。これらの目的は一見、ある国家の野心として、そしてその対外的な自己正当化として、ことさらに指摘するまでもない実にはありふれたものに見える。だが冷戦という国際的な与件や、日本がかかえる大戦の経験、それに基づく国民感情や対外イメージなどを考慮に入れた瞬間、この二つの目的は自明ではなくなり、独自の含蓄を帯び始める。これらの目的を日本が追求したということの意味と意義について、幾層にも考察を重ねなければならないのである。

第一の「東アジアの安定に寄与」については、韓国を経済・外交的に安定・発展させると同時に、北朝鮮の好戦的な態度をけん制することにより、朝鮮半島の緊張緩和を果たし、大国間の紛争を防止しようとする路線として、さしあたり了解することができる。

まず、新冷戦が本格化し、韓国の政治・経済状況が悪化する中で、大平政権は、西側陣営の一員という姿勢をはっきり打ち出す一方で、東アジアの不安定化を防止するために経済支援などを通じて韓国経済・社会の強靱性を高めようとした。そして、在韓米軍の撤退に反対し、中国に対して韓国との交流を開始するよう働きかけるなど、韓国の対外政策に協力する姿勢を示した。

また、鈴木政権は、日米安保体制の効果的な運用、防衛力整備を目指しつつ、総合安全保障に基づいて経済援助方針をより体系化することで、大平政権の方針を充実化した。そうした中で、60億ドルの経済支援を要請した韓国に対し、鈴木政権は、借款供与の名目と

金額をめぐり歩み寄りを模索し、軍事費の肩代わりではなく南北問題の解決のためという支援名目の合意は達成し、次の中曽根政権における金額の最終妥結を準備したのである。

さらに、中曽根政権も、韓国に対して社会・福祉の面で対韓経済協力を行うとともに、日米韓協力や中韓間の橋渡し役、国際社会の韓国支持に向けた働きかけなど、韓国内の安定および北朝鮮に対する韓国の国力の優位を確立しようとした。そして、中曽根政権期には朝鮮問題に関する関係諸国間の議論が活発となったが、韓国の立場に立って中ソとの意見交換や働きかけを行うなどの協力姿勢を示した。

但し、日本の外交を一概に「西側の一員」という観点でのみ理解することはできない。現に、米ソ新冷戦の開始及び、韓国における政治状況の急変と経済危機に直面した大平政権は、対米協調・対韓協力を基調としつつも、南北対話の環境整備や日本自らの北朝鮮との対話を模索するなど、日本独自の朝鮮半島外交を推進しようとした。大平の急逝により後継となった鈴木政権は、大平政権の朝鮮半島政策の方向性を維持し、上に述べた対韓支援をめぐる懸案の交渉を進めることで、後任の中曽根政権の政策基盤を固めた。次いで、中曽根政権は、長期政権としての安定感を示しつつ、強化された日韓関係を基盤に、北朝鮮を包摂した朝鮮問題の解決に向けて米中韓と議論を進めることで、前政権の方針を充実化したのである。

「東アジアの安定に寄与」するという目的には、このように北朝鮮、そして本論で詳述するようにソ連、といった冷戦の敵方にも外交的地平を広げる試みが含まれていたといえよう。そしてそこには、日本なりの影響力への意欲が作用していたと思われる。

すなわち第二の目的である「朝鮮半島に対する影響力行使」とは、日本政府が朝鮮問題に関して、できる限りのイニシアチブを取るということである。大平政権が対韓協力の意思を示したことは、経済的国益に加え、朝鮮問題における日本の影響力の維持にも役立つ北朝鮮との実務関係を進展させるためのものでもあった。なお、南北朝鮮だけでは朝鮮半島の安定と平和維持が困難であるとの考えを持っていた大平政権は、中国に北朝鮮への働きかけや中韓関係の発展などを提案するなど、南北対話に向ける環境醸成を図っていた。

鈴木政権も、南北朝鮮の対立の解決に資するために、韓国を支援して北朝鮮の南侵を断念させると同時に、北朝鮮との漸進的な関係改善を通じて、その統一政策や南北対話への態度を軟化させ、日本をして朝鮮半島の安定に大きく寄与せしめることを目指していた。

中曽根政権は対韓支援を通じて、韓国との信頼構築、日朝関係の模索などを前向きに進め、日本の発言力強化を目論んだ。特に、中曽根政権は大平・鈴木政権に比べ、南北対話・

平和体制作りに積極的に臨んでおり、関係国と協議する際に、日本の国益を考慮した上で韓国に協力する姿勢を示した。

以上のように大平政権から中曽根政権までの対朝鮮半島政策を検討すると、従来、外交上の成果についてあまり注目されなかった大平・鈴木政権と、国際国家を標榜したこともあり、以前から外交上のリーダーシップを高く評価されてきた中曽根政権の間に、大きな連続性あるいは相互関連性がみられるのである。そしてこれらの政権の政策には、「西側の一員」路線に完全に規定されたとは言い難い側面がある。冷戦の対立構図を超えた多角的交渉により「東アジアの安定に寄与」することを目指しつつ、それを通じて「朝鮮半島に対する影響力行使」の機会をうかがい続けていたのである。言いかえれば、日本の東アジア外交の主な要素である朝鮮半島政策においては、70年代末以降の国際体制の変動、すなわち米ソ新冷戦・新デタントの影響は限られていたといえよう。

現に、上述のような日本政府の政策基調は、すでに70年代のデタント期を通じて追求されていた。当時の日本は東アジアの安定に貢献して自らの存在感を示そうとしており、その一環として南北朝鮮の激しい対立や朝鮮半島をめぐる大国間の葛藤を防ぐことを重視していた。特に、韓国の不安定な経済・社会状況が北朝鮮からの侵攻につながるのであれば、日本防衛にも重大な問題を引き起こすという独自の観点から、経済・外交・安全保障上の協力を実施した。そのような中で、日本政府は、対韓経済支援の名目について、「軍事援助」としてではなく、あくまで「民生安定」への寄与を目的に限って行うべきであり、かつ中進国に上り詰めた韓国への経済協力は民間中心で行うという独自の方針を立てた。加えて、日本政府は朝鮮半島情勢に対する影響力を発揮するために、朝鮮問題の関係諸国との協議や仲介、日朝関係の進展など、独自の役割を模索していたが、その結果、日米韓の間で、利害の共有と相違が複雑に交錯していた。さらに、70年代を通じて、朝鮮問題に関する日中協力の潜在的可能性など、80年代における日本の外交資産ともいえるものも登場した。

しかし、80年代における日本の取り組みが、単なる70年代の延長線上にあるものとみるのも妥当ではない。当時日本が対韓支援を通じて、韓国の安定化と経済成長に寄与したことは、北朝鮮ひいてはソ連をけん制し、東アジアの安定にもつながるものであった。なお、日本との友好関係を模索してきたにもかかわらず、日本の防衛力強化や北朝鮮との関係強化に警戒心を持っていた韓国政府が、朝鮮問題への取り組みにおいて日本をより重視するようになったことも特記すべきである。

このように、70年代から持続した方向性を維持しながら、それを新しい国際環境に応じて充実化することにより、日本のイニシアチブを発揮しようとしたリーダーシップの一貫

性が保たれた要因としては、朝鮮問題に対する保革対立の弱化、与党内の各派閥間のコンセンサスの形成、政権と官僚組織との協調関係が挙げられる。

本稿で論じられた限り、当時日本の東アジア外交からは、財政・防衛力の限界や国内世論を考慮した上で日米安保体制の維持・発展及び対米協力の意思を表しながら、米ソのような核兵器を保有する超大国間のパワーゲームに巻き込まれないように注意深く行動した各政権の姿が見られる。また、新冷戦の状態になって「全方位外交」から「西側の一員」と完全に様変わりせず、「アジアのリーダー」及び「西側の一員」として地域の安定を重視しながらも、日朝関係の打開など「全方位外交」的な要素を含む独自の国益を追求するという日本外交の主体性もうかがえる。

これに加えて、国際政治をとらえる上で、新冷戦・新デタント期といった国際体制の変動期であっても、国際体制のアクターに対する影響のみならず、独自性を持つ各アクターの相互作用が綿密に分析されるべきという一般的知見が導かれる。さらに、朝鮮半島問題に取り組むにおいて、北朝鮮との対話・交渉のみならず、日米韓の間でも利害関係を如何にして調整するのかが重要であるという経験知が再確認されたといえよう。

ちなみに、本研究は、史料を分析・検討しながら史実及びそれらの因果関係を追跡する歴史学的アプローチを研究方法としている。特に、最近公開されつつある日米韓三国の公文書、交渉担当者や関係者の日記、オーラル・ヒストリー及び回顧録、国会議事録、新聞雑誌などを日本の各政権の東アジア・朝鮮半島政策の実像を究明する上での一次資料として用いることにより、実証性を確保することに努めた。